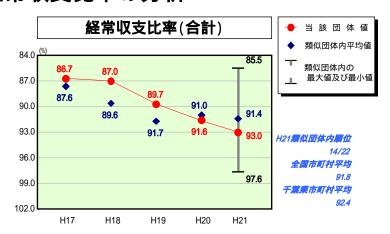
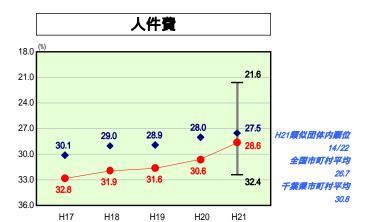
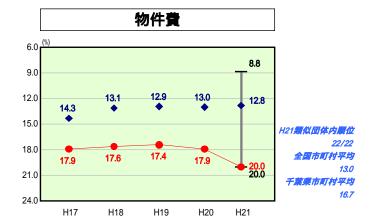
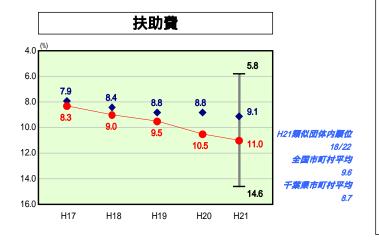
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

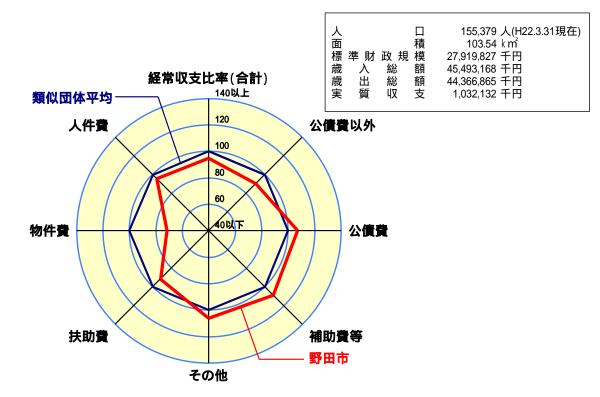
経常収支比率の分析











- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体内平均値と比較すると、人口1人当たり決算額は12.3%の減、人口1,000人当たり職員数は0.92人の減となっており、経常収支比率については、類似団体内平均値を1.6ポイント上回っているものの、対前年度比2ポイント減となっており、年々減少傾向にある。また、地域手当の支給率は、合併以降段階的に引下げ(H19:8% H20:7% H21:5% H22:3%)を実施しており、引き続き、21年度から26年度までを計画期間とする集中改革プランに基づ〈職員削減計画に沿って、さらなる職員数の削減を図る。

【物件費】

経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高い水準にある。これは、常に需用費等の経費削減に努めているものの、集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託導入によるものであり、今後は引き続き、一層の民間活力等を活用しつつ、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。

【扶助費

支給対象者の増等により、経常収支比率は年々上昇傾向にある。今後も高齢化による社会保障関係費等の増大が見込まれることから、引き続き、適正な給付業務の推進及び給付の適正化(見直し)等を図り、ばらまき型でなく真に必要な給付の推進に努める。

【公債費】

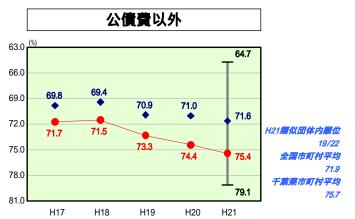
15年の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効に活用し、新市の一体感の醸成に資する各種事業・施策を積極的かつ的確に実施しつつも、類似団体内平均値を2.2ポイント、全国市町村平均を0.1ポイントともに下回っている。引き続き、市債発行について、市債償還元金に着目したプライマリーバランスの黒字化策を維持継続し、公債残高を絶対的に縮小させていくという財政規律の堅持に努める。

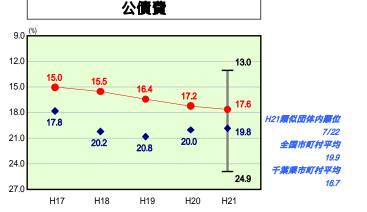
【補助費金

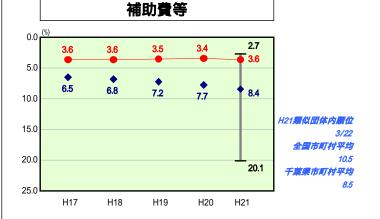
補助費等及びその他に係る経常収支比率はともに類似団体平均値及び全国市町村平均を下回っている。その主な要因として、各種団体等への補助金支出について、一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めえていることなどが挙げられる。今後も、スクッラプアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。

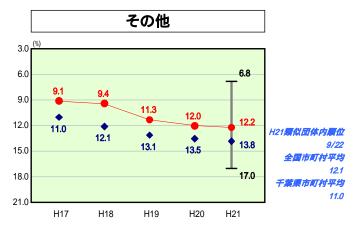
【普通建設事業費

人口1人当たり決算額を年度間で比較すると、19年度は14.8%減、20年度は11.8%減、21年度は9.7%減と年々減少傾向にある。また、類似団体内平均値と比較すると、21年度は31.1%の大幅な減となっている。普通建設事業の実施に当たっては、市債発行を伴うものが主であることから、公債費に係る経常収支比率と同じく、引き続き、市債発行について、市債償還元金に着目したプライマリーバランスの黒字化策を維持継続し、公債残高を絶対的に縮小させていくという財政規律の堅持に努める。









千葉県 野田市

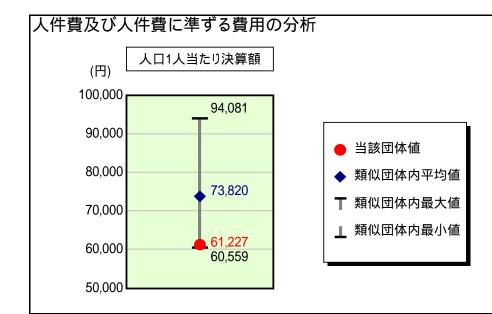
6,534

61,227

8,249

20.8

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)



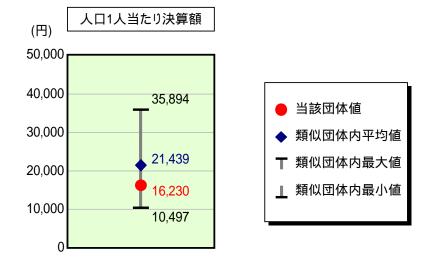
人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 類似団体平均(円) 当該団体(円) (千円) 対比(%) 9,516,173 69,869 12.3 61,245 賃金(物件費) 一部事務組合負担金(補助費等) 3,199 13.5 497,098 3,699 20,626 96.2 133 3,466 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 719 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 259,254 1,669 2,691 38.0 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 235,333 6.7 1,515 1,624 退職金合計

1,015,170

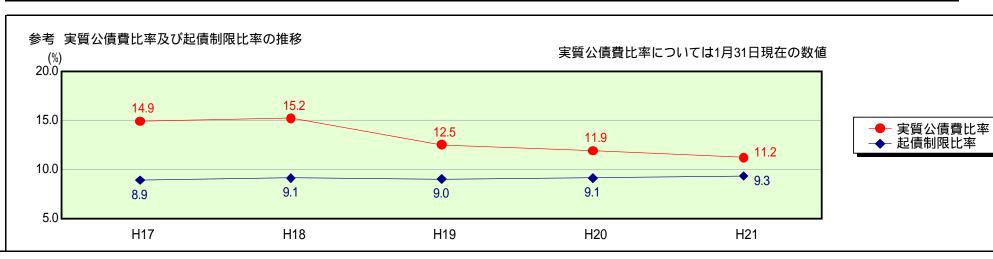
9,513,314

当該団体 類似団体平均 対比(差引) 人口1,000人当たり職員数(人) ラスパイレス指数 0.92 100.7 99.0 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



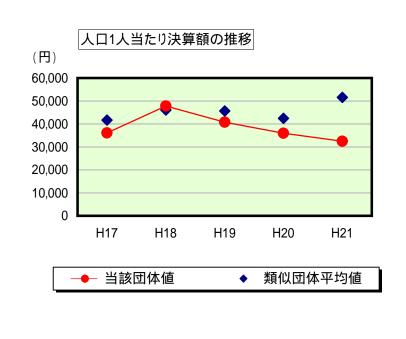
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	5,059,952	32,565	46,543	30.0
(繰上償還額等を除く)	0,000,002	02,000	, i	00.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	44	_
(年度割相当額)			' '	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,388,388	8,935	13,615	34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は各担合に充火する。朝財源等額	9,459	61	1,779	96.6
は負担金に充当する一般財源等額	,		<u> </u>	
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	421,317	2,712	1,902	42.6
一時借入金利子			00	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	696,053	4,480	8,060	44.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,661,245	23,563	34,432	31.6
合計	2,521,818	16,230	21,439	24.3



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 野田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H17	5,495,344	36,092	40.3	41,642	8.4	48.7
うち単独な	3,922,170	25,760	29.8	29,970	17.6	47.4
H18	7,309,926	47,787	32.4	46,072	10.6	21.8
うち単独な	5,224,492	34,154	32.6	28,341	5.4	38.0
H19	6,285,141	40,733	14.8	45,614	1.0	13.8
うち単独な	3,628,154	23,513	31.2	28,729	1.4	32.6
H20	5,571,063	35,935	11.8	42,470	6.9	4.9
うち単独な	3,866,521	24,940	6.1	26,888	6.4	12.5
H21	5,042,935	32,456	9.7	51,540	21.4	31.1
うち単独な	3,412,494	21,962	11.9	32,621	21.3	33.2
過去 5 年間平均	5,940,882	38,601	8.8	45,468	6.5	15.3
うち単独会	4,010,766	26,066	6.8	29,310	5.7	12.5